

22 静岡県	陽子線治療に係る民間ローン利子補給制度	775	陽子線治療費は高額であるため、金融機関で陽子線治療のための資金を借りる際に発生する利子に対し助成を行うことにより、陽子線治療における負担を軽減し、より多くの県民に最先端医療を提供する。 ・対象者:陽子線治療を受ける県民(治療行為前1年以上県内在住者) ・対象額:陽子線治療費(県民最高額2,600千円以下)に対するローンの利子のみ ・対象利子:固定金利6%以内 ・補給率:所得税非課税世帯 10/10 所得税課税世帯(総課税所得 670万円未満) 1/2 ・補給期間:5年(償還期間見合い)
	医療従事者研修	4,453	がん予防教育に従事する保健師等を対象にがんに関する(医療・看護等)最新知識やがん検診に関する精度管理等について、専門的な知識と技術習得のための研修を実施。看護師を対象にがん看護の質の向上を目指した研修会を実施する。(例 疼痛ケア、告知の問題、等)
	がん診療連携拠点病院機能強化事業	92,000	「都道府県がん診療連携拠点病院」及び2次医療圏ごとに「地域がん診療連携拠点病院」を計画的に整備する。
	静岡県地域がん診療連携推進病院機能強化事業	31,500	国の指定要件を備え、既指定の地域がん診療連携拠点病院と同レベルの病院を県が指定して静岡県がん診療連携病院(仮称)を整備し、がん医療の均てん化とレベルアップを図る。
	がん相談支センター機能強化事業	3,484	地域がん診療連携拠点病院又は静岡県がん診療連携病院(仮称)が未整備となっている2圏域(賀茂、熱海伊東)にがん相談支援員を配置する。
	緩和ケア医師研修事業(がんセンター等に委託)	1,500	県内のがん診療に携わるすべての医師が緩和ケアの基本的な知識を習得できるように、緩和ケア研修を実施し、普及啓発を図る。(年1回、県内3カ所、各50人程度)
	相談支援体制整備促進事業(相談員向けワークショップの開催)(がんセンターに委託)	4,500	がん診療連携拠点病院の相談支援センター相談員及び地域のがん診療を担う病院の相談員を対象に、研修会、模擬面談を通じた事例検討会を開催し、相談員の資質向上を図る。(年1回、200人程度)
	多職種がん専門レジデント育成事業(がんセンターに委託)	5,500	① 専門的ながん医療の推進に必要な看護師、薬剤師、各種技師など多職種にわたる医療従事者を育成するため、「多職種がん専門レジデント制度」を創設する。(研修期間2年間、150人程度) ② 多職種がん専門レジデントや県内のがん診療連携拠点病院の医療従事者などを対象とした講義(臨床腫瘍学コース)を併催する。(週1回、年間30回程度)
	健康教育教材の開発	5,343	①がん予防、早期発見のための健康教育教材の作成・配布を行う。 ・子供向けがん予防生活習慣づくりのための教材 対象…小学校低学年 ・喫煙防止の健康教育教材(下敷)の配布 対象…小学校5年生 ②乳がん自己触診の普及啓発のため自己触診モデルの貸し出しを行う。

次頁に続く
↓

22	静岡県	静岡がん会議	10,340	がんセンターの臨床研究のレベル向上を図るとともに、がん対策の中核施設として、臨床研究及び関連事業の成果を関係者に情報発信することで、本県のがん治療の発展に寄与するため、国内外の研究者、学識経験者等を招聘し、静岡がん会議を開催する。
		計	186,856	
23	愛知県	がん検診普及啓発事業	1,698	がん検診の普及啓発を図り、受診率の向上に努めるため、啓発物品を作成し、街頭キャンペーンを実施する。
		がん相談窓口紹介リーフレット作成	680	がん診療連携拠点病院に設置されている相談支援センターを始め、患者会、患者支援を行っている団体等を包括的に紹介するリーフレットを作成し、患者とその家族への情報提供の拡充を図る。
		がん登録事業	4,687	地域におけるがんの発症状況等を把握する地域がん登録の推進を図る。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	143,000	地域のがん医療のレベルの均一化を促進するため整備したがん診療連携拠点病院が、診療機能強化、医療連携機能拡充及び情報提供の拡充を図る事業を行う場合に補助を行う。
		計	150,065	
24	三重県	がん対策戦略プラン改訂事業	1,210	「三重県がん対策戦略プラン」(平成17年度～21年度)について、国の基本計画との整合をはかるため、改訂を行います。
		三重県がん相談支援センター運営委託事業	15,655	がん患者やその家族に対する相談支援体制の充実をはかるため、平成20年1月に設置した「三重県がん相談支援センター」の運営を委託します。
		緩和ケアネットワーク整備事業	4,500	県内各地における緩和ケアネットワークの整備を推進するため、県内3地域の緩和ケアネットワーク(研究会)の取組に対する助成を行います。
		院内がん登録整備推進事業	9,703	院内がん登録の推進をはかるため、がん診療連携拠点病院以外の病院において、院内がん登録を実施するために必要な経費の一部を助成します。
		がん専門医等の人材育成事業	3,256	がん診療連携拠点病院の医師等の医療従事者を研修に派遣するための、代替職員の確保に要する費用およびがんに関する認定看護師の資格取得に要する費用等に対して助成します。
		女性のがん健診普及啓発事業	4,164	乳がん検診の受診率を向上させるための啓発事業を実施するとともに、マンモグラフィー等のがん検診従事者の資質向上をはかるための研修を実施します。
		計	38,488	
25	滋賀県	全がん登録管理事業	5,008	本県に居住する住民で発生したがんについて、その発症から治療、死亡に至るまでの全過程に関する情報を医師等より多方面から集め、個々の患者ごとに集約し、本県におけるがん対策基礎資料とする
		がん検診精度管理委託事業	1,858	市町が行うがん検診事業に対して、新たな検診方法の検討や精度管理事業などを実施
	次頁に続く ↓	滋賀県がん対策推進協議会(仮称)	387	滋賀県がん対策推進計画の策定、がん対策の推進に関する検討、評価を行う。

25	滋賀県	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	36,000	滋賀県内の地域がん診療連携拠点病院の機能強化を図る。
		がん医療均てん化促進強化事業	1,300	都道府県がん診療連携拠点病院が設置されるまでの間、県がその機能を補完する。
		計	44,553	
26	京都府	がん医療体制強化推進事業費	106,500	1 がん診療拠点機能強化事業費 97,000千円 ・がん拠点病院等の機能強化 ・「地域がん診療連携拠点病院」未設置の医療圏において「地域がん診療連携協力病院」を指定 2 がん認定看護師養成機関設立準備補助事業費 1,000千円 府看護協会が設立するがん認定看護師養成機関の準備経費に対する助成 3 がん緩和ケア対策事業費 8,000千円 がん緩和ケアに従事する医師や看護師等への専門的ながん緩和ケア研修の実施等 4 がん対策戦略推進会議開催費 500千円 府立医大及び京大のがん専門家等により府の総合的ながん対策を協議
		検診等促進総合対策事業費 (乳がん検診普及事業費)	1,500	ピンクリボン活動と連携し、府主催イベントにあわせて会場での乳がん検診等を実施
		検診等促進総合対策事業費 (検診強化月間推進事業費)	5,500	府独自に啓発強化月間を設定し、特定検診及びがん検診の受診啓発活動を実施
		検診等促進総合対策事業費 (がん検診評価事業費)	5,000	市町村や企業の実施するがん検診データを収集・分析し、受診率や要精検率等をホームページ上で公開
		検診等促進総合対策事業費 (検診受診率等向上対策協議会開催費)	1,000	検診の受診率向上、効果的な検診の実施方法等について協議
		女性がん予防強化事業費	960	増加する女性がんについて早期発見、早期治療につなげるための重点的な啓発を実施
		生活習慣病登録事業費 (地域がん登録事業費)	5,000	府内がん患者による発病、治療等に関する情報を収集し、罹患率や受診状況の把握並びにがん予防対策の評価等を実施
計	125,460			
27	大阪府	がん診療拠点病院の機能強化事業	49,667	・がん診療連携拠点病院に関する会議 ・がん診療連携拠点病院機能の支援 ・がん診療情報の分析・評価と公開
		悪性新生物患者登録事業	8,739	・悪性新生物患者登録の事務委託 ・がん登録委員会の開催 ・悪性新生物患者登録の集計・解析業務委託 ・がん登録の普及啓発
		肝炎肝がん緊急対策事業	548	・肝炎肝がん対策委員会等の開催と専門医療機関の確保 ・肝炎肝がん医療普及啓発 ・保健所による肝炎検査とフォローアップ
計	58,954			
28	兵庫県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	52,500	がん診療連携拠点病院の整備により、二次医療圏域において、質が高く安心して療養できるがん医療の提供体制を確立し、がん医療水準の均てん化を目指す。
		次頁に続く ↓ がん検診受診率向上事業	1,708	効果的ながん検診受診率向上方策等を検証し、がん対策の更なる推進を図る。

28	兵 庫 県	専門的な知識、技能を有する医師等育成事業	1,142	放射線治療等がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師等の育成を図る。
		がん専門分野における質の高い看護師の育成	6,113	臨床実務研修の実施を通じて、臨床実践能力の高い専門的な看護師を育成する。
		肝がん対策の推進	1,130,330	肝炎持続感染者が継続的に検査・治療を受ける体制を整備し、肝がん死亡率の低減を図る。
		在宅療養生活支援事業	9,701	在宅療養を希望する末期がん患者等が病院から円滑に退院でき、適切な医療・介護サービスが受けられ、安心して在宅療養ができる連携体制の充実を目指す。
計		1,201,494		
29	奈 良 県	がん診療連携推進事業	69,000	都道府県及び地域がん診療連携拠点病院の運営費に対する補助金
30	和 歌 山 県	がん診療連携拠点病院に対する補助	36,300	県内5つのがん診療連携拠点病院(6病院指定、うち補助対象5病院)に対する機能強化補助
		市町村のがん検診に対する助成	20,181	市町村が集団検診終了後(11月～3月頃)の休日に、がん検診未受者等に対し検診を実施した場合助成(1/2)
		計	56,481	
31	鳥 取 県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	48,000	がん診療連携拠点病院が実施する医療従事者研修、がん相談、情報発信などに要する経費を支援(国・県1/2)
		がん検診普及啓発事業 ・女性のがん検診普及啓発 ・がん検診普及啓発	2,261	・患者団体を中心とした啓発活動(ピンクリボン)に対する支援 ・9月の「がん征圧月間」に合わせた啓発活動を実施
		緩和ケア研修事業	1,410	県内の緩和ケア提供体制を整備するため、次の研修を実施 ①基本教育研修 ②県内施設での実地研修 ③県外施設での実地研修
		成人病検診管理指導事業	1,973	・管理指導協議会を開催し、がん検診精度の評価、分析、助言を行う。 ・がん検診従事者の検診技術向上を図るため講習会を開催
		がん検診精度確保事業 等	2,771	医療従事者を対象とした精密検査の精度向上のための検討会を開催
		成人病登録評価分析事業	1,776	がん登録を実施し、がん患者の動向を解析し、予防対策の評価を行う。
計		58,191		
32	島 根 県	緩和ケア総合推進事業	7,572	①緩和ケア総合推進委員会の開催 緩和ケアに関わっている有識者や実践者等で構成し、緩和ケア推進のための施策検討等について検討を行う。 ②緩和ケアネットワーク事業 地域の実情に応じた緩和ケアを推進していくため、各圏域毎に病院、診療所、訪問看護ステーション、市町村、保健所等の関係者による検討会を実施 ③人材育成事業 緩和ケアを担うリーダーを育成する。
次頁に続く ↓				

32	島根県	在宅療養への移行促進モデル事業	1,480	がん患者や家族から、入院から在宅に至る切れ目のない医療提供システムを構築してほしいとの声が高まっている。こうしたシステムの構築のためには、在宅療養を行うために必要な環境やケアが何かを把握し、その上で、退院前指導・退院前環境整備を行っていくことが重要である。 そこで、がん入院患者が退院を前提として試験外泊を行う際に、訪問看護ステーションの看護師等が訪問を行い、在宅療養に移行するための調査を行い、退院前調整を行うことを目的とする。
		がん緩和ケアに係る医師等研修事業	2,952	国の「がん対策推進基本計画」において、「がん診療にかかるすべての医師は緩和ケアの基本的知識を習得する」が目標として掲げられており、県内の患者団体からも緩和ケアに関する医療従事者の資質の向上を求める声が高まっている。 こうしたことから、がん緩和ケアに関する医師等の研修プログラムを確立するとともに、研修プログラムに沿った医師等研修を実施する。
		計	12,004	
33	岡山県	がん医療水準の均てん化促進事業	46,526	県民がどこに住んでいても質が高く安心して療養ができるようがん医療の提供体制の整備を行う。
		がん対策推進事業	960	がん対策基本法第11条に基づき、本県のがん対策を総合的かつ計画的に推進するため、「岡山県がん対策推進基本計画」を策定し推進する。
		乳がん・子宮がん検診受診促進事業	2,843	乳がん・子宮がん検診の受診を促進するため、街頭キャンペーンなどの様々な普及啓発事業を実施する。
		生活習慣病健診等管理指導協議会	952	がん、脳卒中、心臓病等生活習慣病の動向を把握し、また市町村及び検診実施機関に対し、検診の実施方法や精度管理のあり方等について専門的な見地から適切な指導を行うとともに、今後の生活習慣病対策の推進について協議する。
		生活習慣病登録・評価事業	17,460	がん精密検診結果の分析等 がん罹患状況の把握・分析等
		生活習慣病健診従事者指導講習会	1,505	検診に従事する医師、診療放射線技師、臨床検査技師等を対象とする講習会
		計	70,246	
34	広島県	乳がん総合対策プロジェクト事業	16,496	がんの早期発見から世界標準の治療・緩和ケアに至る広島方式の総合的ながん医療システムを構築し、がん死亡率の減少を目指す。(まず乳がんについて取り組む)
		緩和ケア研修事業	5,421	全てのがん診療に携わる医師に対し、緩和ケアの基礎知識についての研修会を実施し、診断、治療段階から緩和ケアに対する意識を浸透させる。
		がん看護エキスパートナース育成支援事業	5,207	がん認定看護師をがん診療連携拠点病院に育成し、地域での高度な研修を行うことにより、がん医療水準の向上を目指すとともに、県内外へのPR効果により看護職員の県内定着を図る。
		次頁に続く がん検診受診率向上重点化事業	750	職域(民間企業等)のがん検診受診率等の実態を調査、把握する。

34	広島県	がん登録協力促進事業	5,064	がん登録の協力病院、登録件数を増加させるため推進支援員を派遣し、実務指導を行う。 病院等でがん登録の実務を行う勤務医等の負担軽減のため、病院の情報管理職員等ががん登録の実務を行えるよう研修を実施する。
		計	32,938	
35	山口県	がん診療連携病院整備事業	63,500	「山口県がん対策推進計画」に基づき、県内どこでも質の高いがん診療を受けられるよう、「がん診療連携拠点病院」及び山口県独自の「がん診療連携推進病院」の整備を進める。
		緩和ケア対策事業	16,000	がん患者やその家族に対し、身体症状の緩和や精神心理的問題への援助を、治療時期や療養場所を問わず提供するための研修や相談支援を行う。
		がん予防・早期発見推進事業	98,395	臓器別の普及啓発やがん検診受診率向上のため、がん検診、検診受診勧奨活動、休日検診支援、無料肝炎ウイルス検査機関の拡大等を行う。
		がん登録推進事業	13,757	がんの発生、受療状況等、県内がんの実情を明らかにするため「がん登録」を推進し、「がんサーベイランスセンター」において山口県における地域特性や実情の情報分析・集約等を行う。
計	191,652			
36	徳島県	生活習慣病登録・評価事業	7,080	県内におけるがん罹患率などを把握するため地域がん登録を促進する。
		生活習慣病検診管理指導協議会事業	12,936	胃がん等、5つの部位のがん検診について、検診の精度管理等について専門的な見地で指導する。
		女性のがん検診啓発事業	400	若い女性をターゲットとして子宮がん 検診や乳がん検診について啓発活動を行う。
		がん検診受診率調査事業	2,000	市町村のがん検診以外に被用者保険、人間ドック等、県内全ての検診機関で実施している「がん検診」を把握する。
		がん検診受診体制支援事業	2,200	市町村の巡回がん検診を受診できなかった勤労者等が土曜・休日等に検診が受けられる体制を支援する。
		緩和ケア推進事業	3,000	緩和ケア治療を初期段階から実施できる体制を整備するため、がんに関わる医師を対象とした研修会を実施する。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業	13,670	地域全体におけるがん医療水準の向上を図るため、地域におけるがん診療の拠点の機能を整備する。
計	41,286			
37	香川県	がん対策推進計画推進事業	15,810	「香川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図る。 (がん予防の普及啓発、地域がん登録などを実施。)
		地域がん診療拠点病院支援事業	9,000	がん診療連携拠点病院に対して、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化を図るとともに、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん治療の地域格差の是正を図る。
		計	24,810	

38	愛媛県	がん対策推進費	32,721	・H20.3に策定した県がん対策推進計画を総合的に推進するため、愛媛県がん対策協議会を設置するとともに、計画推進において中核的な役割を担うがん診療連携拠点病院の機能強化や緩和ケアの普及推進を図る。
		がん診療施設設備整備事業費	2,835	がんの診療、治療を行う病院の設備整備事業に対して補助を行う。
		生活習慣病予防推進指導事業	696	生活習慣病対策を推進するため、愛媛県生活習慣病予防協議会を設置し、健康増進法に基づく健康診査及びがん検診の精度管理等を行うとともに、一次予防に重点をおいた生活習慣病対策について検討する。
		地域がん登録推進事業	358	がん対策を効果的に推進するため、がんの発生状況や治療状況等を登録し、罹患率、受療状況、生存率等の集計及び解析を行う。(H19から四国がんセンターに委託)
計			36,610	
39	高知県	がん検診受診率向上推進モデル事業委託料	1,000	検診受診率50%を達成するため、受診者増対策の試みとして、受診勧奨等で受診者増が得られることを実証する。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	18,609	がん診療拠点病院が行うがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業に対し、国の基準に従い補助する。
		がん患者相談事業費	5,553	がん患者等からの相談に応じる。
		緩和ケア推進事業委託料	2,094	全がん医療関係医師に緩和ケアを伝習する。
		在宅医療推進事業費	9,853	○在宅緩和ケアに要する専門的な技術を習得させる。 ○在宅緩和ケアを担う事業者等が有機的・効率的にケアを行えるよう連絡会議により連携を図る。 ○医学部付属病院の診療の場で先駆的な疼痛緩和を行う。
		がん検診管理指導事業費	2,171	高知県健康診査管理指導事業実施要綱に基づき、協議会及び従事者講習会を行い、市町村が実施するがん検診事業の制度管理等を行うことにより、効果的ながん対策を推進する。
計			39,280	
40	福岡県	(1) 放射線療法及び化学療法 の推進並びにこれらを専門的 に行う医師等の育成	11,094	・九州がんプロフェッショナル養成プランの支援 ・県拠点病院を中心とした研修の実施 ・がん専門分野看護師育成研修
		(2) 治療の初期段階からの緩和 ケアの実施 ① 治療の初期段階からの緩和ケ ア及び専門的な緩和ケアの推進	6,095	・緩和ケア研修の実施 ・緩和ケア認定看護師研修派遣
		(2) ② 在宅療養・緩和ケアの充実	727	・在宅医療推進関係者会議(在宅医療ネットワークの構築) ・訪問薬局研修
		(3) がん予防・早期発見の推進 ① がんの予防	1,472,684	・肝炎検診受診体制整備 ・肝炎ウイルス治療医療費助成 ・地域婦人会への講習会開催補助
次頁に続く ↓				

40	福岡県	(3) ② がんの早期発見	16,659	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診実施体制強化事業(がん検診情報等の公表、がん検診担当者会議) ・がん検診従事者研修、がん検診の精度管理 ・事業評価の実施
		(4) がん医療に関する相談支援及び情報提供	34,830	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センター連絡会議(→(5)に計上) ・相談支援センター人件費及び電話回線使用料等補助 ・普及啓発に係る広報及びリーフレット購入等
		(5) がん医療水準均てん化の促進	34,662	<ul style="list-style-type: none"> ・がん治療機器の整備補助 ・がん診療ネットワーク事業(拠点病院各種連絡会の開催) ・院内がん登録実務者会議及び研修会の実施
		(6) その他	572	・がん対策推進協議会の開催
		計	1,577,323	
41	佐賀県	肝がん緊急総合対策事業	579,705	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関における肝炎ウイルス無料検査 ○ウイルス性肝炎インターフェロン治療費助成
		がん診療病院機能強化事業	34,393	<ul style="list-style-type: none"> ○県がん診療連携拠点病院 38,562千円 ○地域がん診療連携拠点病院補助 5,831千円
		検診車整備費	75,974	市町が実施する各がん集団検診事業を支援するためがん検診車を整備し、検診団体である総合保健協会に貸与H2O 胃ガン検診車更新予定
		肝疾患検診事業費	9,941	肝がん死亡の原因の約9割を占める肝炎ウイルス感染者の早期発見を図る。 ○職域検診・職場への出前検診 ○保険福祉事務所検診
		がん予防推進事業費	5,884	がん予防知識の普及啓発事業を行うことにより、がん検診受診者を増加させ、がん死亡者数の減少を図る。 ○がん予防推進員の養成 ○がん予防県民公開セミナーの開催 ○ラジオによる広報等
		生活習慣病情報解析事業費	3,225	がん登録事業費
		生活習慣病検診管理指導費	2,155	<ul style="list-style-type: none"> ○各がん部会等の開催 ○生活習慣病検診従事者研修会の開催
計	711,277			
42	長崎県	長崎県がん登録・事業評価事業	8,492	がん患者のがんについて、発病から死亡までの全過程に関する情報を収集・分析し、がんの予防・検診・治療・対策に活用する。
		女性のがん普及啓発事業	2,940	ピンクリボンフェスタの開催、県庁ライトアップ、ラッピングバスによる乳がん検診の普及啓発を行う。
		がん検診事業評価・精度管理事業	1,910	県内市町のがん検診事業評価及び、検診実施機関に対し精度管理研修会を実施する。
		がん対策部会・がん検診委員会	1,223	県内のがん対策全般及び各がん検診の企画立案を行う。
		がん診療連携拠点病院機能強化事業	36,200	拠点病院の機能強化のための助成を行う。
		次頁に続く ↓	がん離島中核病院機能強化事業	6,195

42	長崎県	がん認定看護師育成事業	700	がん認定看護師（緩和、化学療法、疼痛、乳がん）の養成に助成する。
		質の高い看護師育成事業（がん分野）	4,570	がん専門分野についての研修会（40日間）を実施する。
		緩和ケア医師研修事業	1,703	県内がん診療に携わる全ての医師に対し緩和ケアの基礎的研修会を実施する。
		在宅緩和ケア研修事業	1,445	在宅緩和ケア協議会を設置すると共に、研修会を実施する。
		生活習慣対策事業	818	食事バランスガイドの普及及び健康づくり応援の店の登録を推進し、がん予防を図る。
		小中学生禁煙ポスターコンクール事業	905	ポスターコンクールを実施し、入賞作品によるカレンダー等を作成し、防煙・分煙・禁煙の意識の向上を図る。
		公共施設の禁煙・分煙状況調査事業	241	県、市町等の禁煙・分煙状況を調査・公開し、公共施設の禁煙・分煙を促す。
		禁煙・分煙宣言施設認定制度事業	361	飲食店等で禁煙・分煙の宣言をする施設へ認証ステッカーの配布・公開により禁煙・分煙を促す。
計		67,703		
43	熊本県	がん診療連携拠点病院機能強化事業	16,232	医療従事者研修、院内がん登録、相談支援、情報提供等を行うがん診療拠点病院への補助
		がん対策推進特別事業	25,085	県内各地の拠点病院間のネットワーク構築及び在宅療養の地域連携推進
		在宅緩和ケア推進事業	3,139	在宅緩和ケア推進会議を設置し、在宅緩和ケア体制づくりや普及啓発に関する取り組みについて協議
		地域がん登録事業	7,181	がんの罹患・治療・生存等の状況を把握・分析し、がん対策の効果的な推進を図る
		乳がん等緊急対策事業	414	シンポジウム、啓発講演会の開催による女性のがん検診の普及啓発
計		52,051		
44	大分県	がん医療提供体制整備事業	22,000	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 2 緩和ケア研修会開催事業
		がん予防対策推進事業	62,675	1 がん検診実施体制強化モデル事業 2 がん対策推進協議会運営事業 3 胃がん検診車整備事業 4 禁煙支援従事者研修会
		計	84,675	
45	宮崎県	予防から終末期までのがん対策体制整備事業	24,681	本県におけるがん医療水準の向上、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策の推進を図る。
46	鹿児島県	がん克服総合推進事業	12,224	1 がん対策の総合的推進 2 がん予防の普及啓発 3 がんの早期発見 4 がん治療・検診の情報基盤整備 5 死亡率高位がん対策
		がん医療提供体制緊急整備事業	4,000	地域がん診療連携拠点病院整備事業
		乳がん死ゼロ促進事業	1,542	1 鹿児島県ピンクリボン月間の周知 2 乳がん死ゼロ促進啓発講演会開催
計		17,766		

47	沖 縄 県	地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	16,333	国のがん診療連携拠点病院機能強化事業実施要綱等に基づき、県内地域がん診療連携拠点病院(3病院)に対し、がん医療に従事する医師等に対する研修、患者やその家族に対する相談支援及び各種情報の収集・提供等の事業補助を行っている。 (国1/2, 県1/2)
		肝炎対策事業費	1,255	ウイルス性肝炎(B型、C型)の早期発見と適切な医療サービスの提供のために、検査の無料化、肝疾患診療連携拠点病院(仮称)の整備、肝炎診療協議会の設置など、総合的な対策に取り組む。
		女性のがん検診等普及啓発事業	1,238	女性のがん罹患率の1位である「乳がん」及び発生年齢が低年齢化している「子宮がん」等の女性のがんについて、正しい情報の普及啓発を行ってがん検診の受診を促し、早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。
		がん検診等管理事業費	1,077	沖縄県生活習慣病検診管理協議会を設置し専門技術者の質の向上を図るとともに、がん患者登録をし、罹患率、受療状況、生存率等の集計及び解析を行う。
		計	19,903	